

《対談》

NEARセンターにおける

教育・研究活動の回顧と展望…………… 1

北東アジア地域学術交流研究助成事業

成果・経過報告…………… 8

新任研究員自己紹介……………11

NEARセンター短信……………12

《対談》

NEARセンターにおける教育・研究活動の回顧と展望

〈対談者〉

学長（前NEARセンター長） **宇野 重昭**
NEARセンター長 **井上 治**

〈聞き手〉

NEARセンター長補佐 **福原 裕二**

《大学の法人化に併せて、組織体制を一新したNEARセンター。今年度からは新たなセンター長が着任し、今後大学付置の研究機関としてより一層の発展的展開が期待されます。そこで、今号の『NEAR News』では、巻頭特集として前センター長と新センター長による対談を組んでみました。NEARセンターの設立に尽力し、以後一貫して関わってこられた前センター長、昨年度は副センター長として改革に携わり、新たな取り組みに邁進しておられる新センター長。このお二人にNEARセンターの過去・現在・未来について大いに語っていただきました（編集部）。》

◎NEARセンターを回顧する

福原裕二センター長補佐（以下「福原」）：本日は、「NEARセンターにおける教育・研究活動の回顧と展望」をテーマに対談いただきたいと思います。まずは、NEARセンター（以下、「センター」）の歴史の回顧ということで、センター発足の経緯について、宇野先生お願いできますか。

宇野重昭学長（以下、「宇野」）：センターの設立から現在に至るまで、構想段階までを含めると16年間です。その過程をすべて経験した人間から見ると、センターが研究機関としてよく落ち着いたとの感慨を抱きます。さしあたり、年表ふうにてこれまでの経過について説明しておきたいと思います。「NEAR」という研究センターのアイデアが出されたのは1992年のことです。同年、「環日本海交流国際セミナー」が開催され、島根県は特に北東アジアへ強い関心を有しており、この方向へ向けて乗り出すという議論が表出しました。島根県が長期計画の中に、センターの構想を組み込んだのは1993年のことで、それからしばらくの間は、島根県立大学の前身である国際短期大学との連携を通じて活動を具体化していこうとする方向が示されました。そこでは、専ら人事交流の促進が強調され、また県が開拓した海外の機関との交流促進を国際短期大学と協力しつつ行っていく組織として発案されたということがありました。ところで、1995年には国際短期大学を4年制の大学にする建設案が出されました。これに伴い、センターの構想も新設大学に継承するのが良いとする議論がその翌年に出てきて、この段階から私は4

年制大学設置の準備委員長として携わっていくことになったのです。同じ年ですが、センターの基本的方向性をまとめた試案が提出されました。この試案には北東アジア学の構築を目指すという学問的な目標が明確に打ち出されていました。また国際社会の中での島根県の地位向上を目指すということも盛り込まれました。浜田市との密接な関係を形成していくとの方向性が示されたのも、同じ段階でのことでした。その後、1997、98年の試行錯誤の議論を経て、1999年に4年制の島根県立大学の付属機関として、「北東アジア地域研究センター」を設置しようとする議論が起こってきました。同年7月には財団の設立会議が開かれ、この会議ではセンターと同時発足という形で議論が進行しました。この段階でセンターが文字通り本格的な学術研究を進める—それまでは北東アジア学は成立しないのではないかと—といった反論もありましたが—北東アジア学を中心とする学術研究に重点を置いた活動を行っていくという方針が確立した—と言ってよいと思います。これに加えて、留学生を受け入れる体制作りを行ったり、外国からの研究員を招聘したりする道筋もつけられました。さらに、地域課題を解決するための共同プロジェクトがスタートしました。こうしたことを背景に、2000年に4年制の島根県立大学が開学するのに先立ち、1999年7月21日にセンターが開学しました。私としては、学術交流を際立たせたいと考えていましたから、大学の開学前に国際学術シンポジウムを開催しようと提案し、初代センター長である増田祐司教授にご尽力いただき、一流のメンバーを揃えたシンポジウムを成功へと導くことができました。この成果は2000年3月31日、島根県立大学が開学する前日ですが、出版されました。また付言すれば、センターが4年制大学と、ある意味で並行してスタートした際には、総合政策学部とセンターとは同格であるという考え方が強く押し出されました。その意味において本学は複合学部であるという考え方に立脚して、カレッジ（College）ではなく、あくまでユニバーシティー（University）であるとの考えが出されました。従って、センターには、教授会に相当するものとして主任研究員会議が設定され、この研究員中心の会議がリーダーシップを発揮して運営を行い、研究員がそれぞれの研究プロジェクトの

責任者となって、新規事業をスタートしていくことが予定されました。以上、駆け足でセンターの設立・発足の経緯を申し上げましたが、結論として言えることは、研究と地域貢献と国際的な交流事業がややない交ぜの状態でも推移してきたということです。もとよりこの時点においては、現在のようセンターと大学院の連携を密にするという考えは存在しませんでした。大学院との関係については、ここ1、2年の新しい歴史と言ってよいと思います。

福原：駆け足でセンターの足跡をまとめていただきましたが、井上先生から何かご存じでなかった点について質問はあるでしょうか。

井上治センター長（以下「井上」）：センター発足当初の地域貢献、企業セミナーの開催も予定されていたそうですが、具体的なプランはその時にあったのでしょうか。

宇野：少子高齢化問題については、いち早くセンターの研究員と県の職員が連携して、共同で研究を行おうとする雰囲気がありました。そういう意味では、地域貢献は様々な形態を取りながら開拓され、実施されることが期待されていまして、また具体的に進行したNEAR財団共同研究プロジェクトは1年間に200万円、3年間で600万円ですが、それだけの予算を執行するのだから、地域が抱える課題の克服に積極的に応えて欲しいとの議論もありました。

福原：少子高齢化問題に対する共同研究の報告書は目にしたことがあります。その共同研究には短期大学の先生方が参画されていたと記憶しています。それに関連して、発足当初のセンターと短期大学との関係はどうであったのかということについてお聞かせ下さいますか。

宇野：この場合の短大というのは、松江と出雲の短期大学ということですね。

福原：はい。それからもう一つお聞きしたいのは、センターの歴史のかなり早い段階で、北東アジア学の創成ということが突き出されていて、実際に

センターが始動して以降、多くの成果が出されていると思います。その際の苦悩といいますか、この段階での北東アジア学構築において突き当たった問題についてお話し下さい。

宇野：二つの問題は異なる問題だと思います。一つ目の問題は、松江や出雲の短期大学は、それぞれの角度で自主的な地域貢献を行っていました。看護学、栄養学、保育学などの問題ですね。それに対して、浜田は実質的な社会貢献が希薄であったと思います。実際問題として、少子高齢化問題は短期大学の方がいち早く取り組み、実績も作っていたという事実は否定できません。これを見習い、本学も努力して欲しいという要請があり続けたという状況があります。次に、北東アジア学ですけれども、名称としての北東アジア学という言葉は当初から使われていましたが、「創成」という言葉については最近になってから用いるようになってきた言葉です。本来は北東アジア学を構築する、構築するというように、ストレートに北東アジア学を作るという考え方であったわけです。その場合に北東アジア学とは一体何だとなると、それは完全に地域研究であり、加えて当時においては、北東アジア自治体連合に鳥根県が熱心に参加していたことから、北東アジアの国際的自治体連合というものを盛り上げるという発想からの、これは学問というよりは、北東アジアにおける平和と発展の地域構築という発想ですが、そういう考え方で出されていたというのが過去の実態です。その状況に対して、今一度地域研究を超えた北東アジア学があるのではないか、方法論としての新しい北東アジア学のあり方があるのではないかという議論に取り組み始めたのは、北東アジア学研究懇談会において「創成」という言葉を用いて議論を始めてからということになりますね。

福原：これらを踏まえて、センター発足以降の具体的な成果という点では、どういった点が挙げられるのでしょうか。

宇野：開設当初より定期的に発行されているセンター紀要の『北東アジア研究』、センターのニューズレターである『NEAR News』の刊行、またそこで取り上げられている共同研究や国際シンポジ

ウムなどがあります。さらに、当初予定されていた形での叢書にはなりませんでしたが、臨機応変な形で今日まで積み上げられてきた一連の書籍*があります。

*現在までに、センターの研究成果として、次のような書籍が刊行されている。宇野重昭、増田祐司編『北東アジア地域研究序説』2000年3月、国際書院。増田祐司編『21世紀の北東アジアと世界』2001年3月、国際書院。宇野重昭、増田祐司編『21世紀北東アジアの地域発展』2002年3月、日本評論社。宇野重昭、増田祐司編『北東アジア世界の形成と展開』2002年3月、日本評論社。宇野重昭編『北東アジア研究と開発研究』2002年6月、国際書院。宇野重昭編『北東アジアにおける中国と日本』2003年3月、国際書院。宇野重昭、勝村哲也、今岡日出紀編『海洋資源開発とオーシャン・ガバナンス』2004年3月、国際書院。宇野重昭、鹿錫俊編『中国における共同体の再編と内発的自治の試み』2005年3月、国際書院。鳥根県立大学西周研究会編『西周と日本の近代』2005年3月、ペリかん社。宇野重昭、別枝行夫、福原裕二編『日本・中国から朝鮮半島問題』2007年3月、国際書院。宇野重昭、唐燕霞編『転機に立つ日中関係とアメリカ』2008年3月、国際書院。

◎NEARセンターの現状

福原：それでは次に、「NEARセンターの現状」に移りたいと思います。周知の通り、本学は2007年度より法人化され、それに向けての抜本的な再編は、そのままセンターの抜本的な再編に繋がったと思われます。その過渡期にセンター長として大鉤を振るわれた宇野先生にまずお聞きしたいのは、どのような部分に力点を置かれて再編に望まれたのかということです。

宇野：大まかに振り返れば、2003年に大学院をスタートさせ、翌年の段階で博士後期課程の指導体制を固め、大学院における研究とセンターにおける研究を重ね合わせていこうとする考えが出てきた時期です。これに併せて法人化ですね。法人化

の議論は2004年に表出してきた、その年から2006年にかけて、一気に進みました。法人化が進行する過程で大きな影響力を持ったのは県の方針であり、外郭団体の見直し検討委員会がスタートしました。率直に言って、外郭団体の縮小ということがメインテーマだったようですが、センターの在り方にもこれが強い影響を及ぼすこととなります。そこではセンターの自主性を強化するということが言われ、私の立場から言うと、研究機能を強化するということですが、自主性が与えられる代わりに、従来掛け声に終わっていた社会貢献を実質化せよとする圧力が強くなってきて、全体としてはセンターを縮小するのか、拡大するのかということで大変な議論になっていました。これが2005年の状況です。その後、翌年にかけて、ある種の危機意識を感じつつ、センターを思い切って拡大するためには、抜本的に組織改革を行い、加えてセンターの特徴、個性を出していかなければならないということで、2007年の法人化に先立って、センターだけは組織替えを行ったという経緯があります。

福原：これに呼応して着手された研究機能の強化の中身としては、第一に旧来の活動の継承をしっかり行っていくこと、例えば個々の研究活動を通じた北東アジア学の創成とか、紀要、ニューズレターの発行を定期的に行うとか、研究成果やワーキングペーパー、シンポジウムの報告書を規定どおり刊行するとか、さらに国際シンポジウムの定期開催ということが挙げられるだろうと思います。また、抜本的な組織改革の特徴としては、主任研究員制度の廃止、これに代わる副センター長、センター長補佐の新設があり、この体制にそくして外部資金の獲得を目指すなど組織的研究を推進してきたり、大学院との連携を進めてきたりしたことがあるかと思います。それからもう少し後のことになりますが、市民研究員制度の実施、ホームページの全面的改編、オープンキャンパスへの参加ということがあります。これ加えて、語学嘱託助手を配置するなどして大学院のサポート体制もセンターが担うという形があったと思います。この辺りからは、センター長も研究員として、また去年は副センター長として関わりましたが、大学の法人化に付随するセンターの転換期に、ど

ういう形でこのセンターを盛り上げて行こうとなされたのか、お伺いしたいと思います。

井上：法人化と併せて、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に本学大学院が選定されたことは、センターの改革の大きな促進材料になったと思います。私がセンターに直接関わっていった契機は、その中に市民研究員制度やセンターという研究機関と大学院北東アジア研究科との有機的な一体化ということがあったからです。その側面から見ると、見事に教育と研究の融合というか、研究機関が教育に関与する枠組みが出来たと思います。言い方を変えると、地域貢献色が薄いと思われるかも知れませんが、そもそも研究センターとしては研究だけをしていればよいと思われがちなところですが、しかし、私たちは教育との連携ということ強く意識し、一定の人材輩出に成功してきたわけですが、大学院を修了して、研究者あるいは教育者として現在祖国で活躍しているものが2名もいる。まもなくもう1名出るだろうと思います。また、法人化に併せて研究課題といったような目標をしっかりと設定したことも重要でした。そこに向かって私たちはどういう取り組みができるのだろうかということを考える契機ができました。当時の副センター長がリーダーシップを発揮して、センター研究員に様々な働きかけを行うと同時に、外部資金獲得のためにセンター長補佐や当時の助手さんらが盛んに意見交換をして、第2期中期計画の課題の実行に向かう体制を作りました。そうした目標が明確な形で突き出されたという点で、非常によい転機だったと思います。その後の展開で言えば、やはり市民研究員の創設と実行は様々な意味でセンターのあり方を再認識するためのよい経験だったと思います。また、語学嘱託助手の配置に関しても、それによって大学院教育との連携がより密接な形で展開されているという意味で言えば、まさに前センター長が目指した教育と研究の有機的一体化への具体的な布石として打たれた時期だということ象徴しているように思われます。加えて、センターとして目指すべき研究の目的化が達成された時期だろうと思います。さらには、オープンキャンパスへの参加ですね。これは考えてみると、アドミッション活動への協力であり、組織的に見た場合、アドミッショ

ン活動への研究機関としてのサジェストだと思うのです。このように、センターとしての活動の幅がぐんと広がった時期であると思います。私はこのように位置づけています。

宇野：オープンキャンパスの反応は予想以上でしたね。実は、これをもう少し簡単に考えていまして、どうも北東アジア研究科を志願してくる学生が学部から出てこない。学部から積極的な形で大学院への進学を希望する学生を出していくためには、北東アジアに関心を有する生徒に学部へ入ってきてもらいたい。そのための媒体としてはセンターがあるのではないかと。北東アジア研究はこんなに面白いのだということアピールしたいと思い実施してみたのです。それが予想以上に華々しく展開したのはうれしい誤算です。オープンキャンパスの参加者がセンターを見て、雰囲気そのものが国際色豊かだということを実感してくれている。受験生にとってそれが強く印象に残るというのは重要なことだと思います。こうした国際色の豊かさを醸し出して下さっているのが語学を専門にする嘱託助手の皆さんですが、この語学嘱託助手制度が定着したのは法人化がスタートしたのと同時です。助手の皆さんには研究活動の強化に寄与してもらいたいと期待しています。将来的には、センターの研究プロジェクト、あるいは科研費やかつてのCOEのような大きなプロジェクトに若手研究者として参加してもらいたい。さらには、研究者陣営を若返らせ、強化するという方向に機能してもらいたいと考えています。

福原：そうしたセンターの新たな取り組みの中に市民研究員制度があると思います。これは全国的にも非常にユニークなものだと思いますが、その制度の紹介を簡単にお願ひできますか。

井上：NEARカレッジなどを通じて常々実感していたことは、大学キャンパス内には存在しない知識が地域にあり、それを持っている人が地域にいるということです。それを上手く取り込んでいき、センターの研究の実質的な展開にも寄与してもらおうということ、これがそもそも宇野先生のお考えになっていた市民研究員制度だったかと思います。この原形が実を結ぶ契機が、大学院イニシア

ティブであり、構想としてあった市民研究員を大学院教育イニシアティブの中で上手に機能させようと考え、大学院生との共同研究という形で大学院教育にも参画してもらおうとの形態を取るようになりました。従って、この制度には大きく二つの方向性がある、現在の形になっています。この活動を通じて地域にある知識、人的資源を積極的に発見するということが市民研究員制度の成功にとって重要だと考えます。

宇野：NEARカレッジは、大学院にこそ入学する余裕はないが、それに準ずる様々な層が厚いのではないかと考え、そういう層の人々をひきつけるために創設したものです。その際、「カレッジ」という意味は「単科大学」という意味ではなくて、「知識を求めて集まってくる人たちの同志場所」という意味で用いました。このNEARカレッジは単なる市民講座、公開講座的なものではなくて、本格的に勉強を行うための連続出席を求めるものとし、受講料を払ってでも参加する人たちを引き付けようということでスタートしたのです。そこで意外だったのは、私が考えたよりもエルダージェネレーションの人々の参加が多かったことで、学に対する要求といいますか関心が高く、さらにはリピーターが多いということです。こうした方々を見ていると、様々な専門的知識を持ち、専門の技術を手にされ、ご自身で専門の研究をなさっている方々が多いということです。このような方々が側面からの協力軍として大学に取り込めないかなと具体的な方法を考えているときに、大学院イニシアティブの構想があったわけです。それでスタートしたわけですが、ここまで大学院生と市民研究員との連携によってそれぞれが個性的な能力を発揮し、またセンターの研究員がこれをカバーして下さるという形が整えられたなと思うと同時に、大学の教員も熱心にその間を取り持ってくださいという状況ができてきて、これは予想していなかったことです。これだけ内実のあるものに発展したというのは井上センター長の大きな功績だと思います。見事に内容を高めてくれたと思います。市民研究員制度は成功ですね。

◎NEARセンターの今後のあり方と展望

福原：続いて、「NEARセンターの今後のあり方と展望」に議論を移したいと思います。まずはセンター長にお伺いしますが、この対談の冒頭で宇野先生が、「センターが研究機関としてよく落ち着いた」と仰っていました。これは翻って考えると、地に足が着いてこれから本格的な活動が展開されるのだとハッパをかけられているように思われます。そうだとすれば、今後のあり方や展開について、社会の要請も含めてどのような展望をお持ちなのでしょうか。

井上：まず、北東アジアにおける研究拠点としてのプレゼンスを一層高めていくべきだろうと考えています。それは前センター長からはじまった北東アジア超域研究の枠組みを明確化することにかかっていると思っています。これまでのセンターにしてもそうですし、大学院、学部にしてもそうだと思いますが、北東アジア研究を強く押し出しているとはいえ、鳥根県立大学の特色ある研究の枠組みというものは未だ不完全なものだったのではないかと思います。つまり、他の大学に持ち込んでもできるだろうという研究ではなくて、本学の北東アジア研究とはこういう性格を持った研究なのだというものがなかった。これを完成させていきたい。その中で各々の研究員の研究が上手に入り込むような枠組みを作りたいと思います。枠組みを作ると言う、なにかしら研究範囲の摺り合わせを連想するかも知れませんが、摺り合わせのための枠組みになってはならないと考えています。また、プレゼンスを高める上では、情報発信が重要だと考えています。私の中国やモンゴルの知人もセンターのホームページを読みますが、情報発信が苦手だなという印象を持たれているようです。現在ではまずホームページを見て、何らかの情報を得るといった傾向が強いように感じていますから、組織研究の枠組みを明確にし、その研究を推進すると同時に、それを積極的に発信していくことが重要と考えています。第二に、地域におけるプレゼンスと言ってよいと思いますが、それを高めていきたい。例えば、市民研究員制度はその第一歩として手ごたえのある反応を得ているところですが、その今年度の募集のための集いで

あえて発言したことがあります。それは、市民研究員制度というのは、研究成果を提供したり分かち合ったりする場ではなくて、研究という過程を提供し分かち合う場であると。要するに、市民研究員は勉学に励む人々ではなくて、研究を遂行する人たちなのだ。そうした人々をセンターがサポートしますという、そういう貢献のあり方がセンターの地域貢献の特色だと言いたいのです。研究センターとしては、生涯学習や一般に考えられている地域貢献と差別化を図りたいという気持ちがあります。すなわち、大学の学部でもできるし、大学全体でできるようなことだったら、そこでやればいい。研究センターとして研究を行っている私たちができる特色のある貢献というのは、研究の過程の提供ということだろう。これを全面に打ち出し、アピールしていきたいと考えています。それと同時に、もっと地域にある研究課題、テーマを発見することができないものか。私たちが注目していないものがあるのではないか。最近では柿本人麻呂が注目を集めていますし、金城には能海寛という興味深い人物がいる。人物に限った話ではありませんが、そうした地域にある研究テーマの発掘と北東アジア学の枠組みの融合でもって、世界性を持たせる方向の研究に取り組んでいけるのではないか。つまり、地域にある題材をより広範囲な学問の領域の中に放り込んで見ることなら、センターで行うことが可能なのではないかと考えます。それから、社会の要請を意識しないわけではありませんが、これは様々にあって、すべてに対応することは無理だと思っています。異なった考え方をすると、社会が研究機関としてのセンターにどのような要請があるのかを汲み取る装置を持っていないような気がします。わずかに、市民研究員を通じて知ることができている現状にあります。従って、センターに対する社会の要求を把握する仕組みを確立する必要があるのかなと考えています。

福原：以上の点について、宇野先生はどのように思われますか。

宇野：センターには、従来の地域研究のイメージで捉えられる部分とそれを超えたところで捉えられる部分があると思います。地域研究のイメージ

の中で捉えられるというのは、基本的に語学や歴史学や地理学などといったものを底辺に押さえて、それに政治学、経済学、社会学、比較思想論など、諸々の学問を取り込むというパターンであって、そういった角度から取り上げられる問題は確かに様々に存在すると思います。一方、そこから先はと言うと、地域の課題を発見する、問題点を掘り出すということ、それは将来の要求としては当然出てくる問題であると考えれば、これは地域研究という考え方をもちや超えていく問題であろうと思います。基本的には、北東アジアは他の地域と同様に、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えてどんどん飛び交っているわけですから、そういった地域を越えた超域的な世界の問題として捉えることができるだろうと思うし、その場合に日本の隣接地域というものに特に重視してアプローチしていくということにも積極的な意味があると思います。さらに言うならば、これからの問題群は恐らく文化の問題であったり、民間の側からの自発性の問題であったりするわけで、そういったものを汲み上げていくことが重要になってくるだろうと思うのです。これは国際政治学を専攻している学徒が、現在の北東アジアの国際政治学では解決できない、行き詰ってしまう問題でもあるわけです。現在の北東アジアとは、国家関係が錯綜しているのではなくて、国家そのものが従来の国民国家の概念と違う形で存在していて、しかも冷戦の遺産があり、さらに文化的には同質性が極めて少ない地域であって、加えて歴史的過去には近代化過程において不幸な歴史も持っているというようなことが絡み合っていて、非常に文化接触の困難な一切合切の問題がぶつかり合う独特の世界だろうと考えています。それゆえ、単にヒトやモノやカネ、情報が飛び交うというだけではなく、北東アジア独特の国際関係、国際政治的状况がある。そういったものを乗り越えていくときに改めて文化接触の問題にしても、あるいは民間のさまざまな組織というものの政策決定の参加の問題にしても、あるいは環境問題にしても、その先にあるのは人間の生き方の問題にまで関わってくるだろうということです。恐らく、北東アジア研究を通して、あるいは北東アジア学を通して人間の生き方とか、社会のあり方とか、国境を越えたさまざまな問題について見えてくるのではな

いかと思います。翻って、鳥根県をはじめとする地域における生き方ということに対して、この普遍的な観点から引き返して見てみると、新しいことを見つけることができるのではないかと思います。そうであるとするなら、われわれは北東アジア学という一見学術的、学問的分野に取り組んでそれに集中しているように見えながら、それを超えているところで、実は本質的な意味で社会貢献をしていくという道が開けていくのではないかと考えます。センターがそういう方向に発展してくればなという期待を持っているのです。

福原：大変重要な観点を出されたと思います。井上先生が今後の課題として述べられた北東アジア超域研究の枠組みの明確化ということに対して、示唆的な言葉であると同時に、私なりの理解ですが、NEARセンターとしては北東アジア研究の延長線上にこそ社会貢献が位置づけられると言いますか、社会貢献はまさにその過程の中にあるということであったと思います。今のお話しに対して井上先生はどのように感じられたでしょうか。

井上：全く同感です。特に人間の生き方とか、人間を見通す契機としての北東アジア学ということ是非常に重要だろうと思います。私の専門のモンゴルにおいても現状を見ていて、人間存在そのものの危機に直面しているような感じを受けることがあります。例えば環境が破壊されているからということもありますし、人の価値観が180度転換するようなことも起きています。かつて誰も経験したことのないようなスピードで情報やら、モノやらが北東アジアの発展しつつある地域に凄まじい勢いで流れ込んできている。これによって徐々に価値観が変わっていくのではなく、1年もしないうちに人の生き方に対する考え方というのがガラッと変わる。自然とか環境とかというのは、人間の価値観の転換とタイミングが異なりますから、自然と人間の乖離がそこに生じてくる。自然と乖離した人間は生命の危機に直面していくわけです。恐らく北東アジアに存在している問題を幅広く取り上げ、それを有機的に、国際的、域際的に比較することで北東アジアから見えてくる人間としての生き方、それが目に見えて分かってくると思うのです。ですから、このことは従来の北東

アジア地域研究を超えた超域研究の目標にできるのだろう、あるいはそうならざるを得ないだろうと考えるのです。単なる発展戦略だけを考えると、さらに高次のレベルにまで高めていくような研究の方法や方向、人間の生き方を北東アジアに見るといふ理想を掲げていきたいと思ひますし、しなければならぬし、できるだろうと考えます。少し大風呂敷を広げすぎのような気もしますが、それに際しては、これまでの先輩たちがセンターに残してくれた業績を建設的に私たちが受け止めていくことが必要だろうと考えています。現在、超域アジア研究会で進めている取り組みはまさにそうしたことであり、その過程において発見することが多々あります。こうした業績の上に、私たちが求めていく北東アジアの新しい超域的な研究がどのように成り立っていくのか、この路線をぜひ堅持していきたいですね。繰り返しになりますが、宇野センター長からバトンを引き継いで大風呂敷を広げてですね、北東アジアを通じて人間に迫るというようなことを追求していきたいですね。

福原：大風呂敷を広げていただいたついでに、対談を締め括るにあたって、NEARセンターは今後どのような具体的なアイデアに基づいて積極的に打って出ようとしているのか、この点を伺いたいと思ひます。

井上：ここ数年のことですけれども、中国やモンゴルのNGOから盛んにメールが送られてきます。何か研究しませんかとか、研究を助けてくれないかという、そういう申し入れが届きます。島根でもそうしたNPO、NGOとの連携を図っていくことと同様に、可能ならば、北東アジア諸国の市民との連携、市民団体との連携を図っていきたいなと考えるときがあります。絵に描いた餅かも知れませんが、もう少し緻密なところで考えていくと、短期大学部との連携は非常に重要だろうと思ひます。もっと地域に入り込もうと人脈がないところに突然打って出ても、これはなかなか受け入れられないところがありますから、具体的な戦略として、地域に密着している短期大学部の皆さんといきなり共同研究をしようと言うのではなく、意見を交換する。そこからヒントを得るといふこ

とが重要だろうと思ひていますし、すぐにでも発案したいなと思ひているところです。そもそも魅力ある大学院教育イニシアティブの原点というのは、地域にある知的資源を徹底的に掘り起こし活用しようという考え方があるわけで、その中に短期大学部が当然入ってきてよいのだろうと思ひます。ですから、打って出るに際しては、やはり自らの回りにある資源を上手に活かして、そこから突破口を図っていくということを考えています。市民研究員制度が好例だと思ひますし、中山間地域研究センターとの有機的な連携をもって、学生たちが新たな知的刺激を受けたということも私自身かなり手応えを感じているところです。

北東アジア地域学術交流研究助成 事業成果・経過報告

ここに紹介させていただく北東アジア地域学術交流研究助成事業とは、島根県が設置する大学の学術研究等の振興に寄与するために設けられた研究助成事業のことである。昨年度に研究活動を終えた、あるいは昨年度に引き続き研究活動を行っているプロジェクトの代表者に研究の概要をご紹介します。

◆「地域政策論の新展開への視座と方法」(平成17～20年)

本研究は島根地域の政策戦略を考察・研究することをめざし、2006年4月から2008年3月までの3年間を研究対象期間として進められ、予定通り目的を達成、プロジェクトを完了した。

この研究プロジェクトは、2006年発足当初は本学の研究者7名を中心に出発したが、その後本学大学院生(卒業者)、島根県関連研究機関(中山間地域研究センター)の研究者や民間の政策研究機関の方々、また島根県行政職員としての政策専門家の多数の協力をうることとなり、大規模研究プロジェクトとなった。県内の行政、産業、市民団体などのリーダー、専門家延べ70名近いヒヤリング、現地視察を踏まえたうえで2006年11月には2日間にわたり本学コンベンションホールで地域政策フォーラムを開催。2007年3月には中間報告書『2030年 島根の未来を考える』(延べ250人

が参加した政策フォーラムの内容を加筆・編集したものを公表している。

本研究では、日本経済の成熟と停滞、人口減少社会への移行、グローバル化のなかでの産業・地域の生き残り、それにこれまでの日本の中央集権型国家の変容、という4重の変革過程にさらされる日本の地域社会の典型として島根地域を位置づけている。そこで政策思考の手段として、ひとつには2030年という射程から島根の過去と現在を位置づけるという現状認識の方法をとりいれるとともに、将来ありうる「複数のシナリオ」を想定して、そのなかでベターな政策戦略を探った。

最終研究報告書『島根の未来を考える—島根地域政策の課題と展望』(A版 全337頁)は22名の執筆陣により2007年11月に公刊され、地元新聞の論説をはじめ、行政界、産業界、教育界、市民団体など、各方面から注目され、島根地域で大きな反響を呼ぶこととなった。

この報告書をもとにしたフォーラムは、いわみ地域では本学交流センター(2007年12月7日、参加90名)、出雲地域では島根県民会館(2008年2月8日、140名参加)で開かれた。本学研究者を中心とし、地域協働参画での政策研究活動として、研究プロジェクトの運営ができたことの意義も大きかったと思う。

(井上定彦)

◆「知識基盤社会における『21世紀型教育・研究ネットワークシステム』の構築における基礎的研究」(平成17~20年)

いま、21世紀初頭にあってグローバル化という大きな潮流のなかで大転換期にあり、新しい地域形成が進行しており、「アジアの世紀」とされる構図が、はっきりと読み取れる。21世紀の世界経済システムでは絶対的にも相対的にも大規模な経済地理的な変化が生じており、その中心が移動している。いま、その中心を形成しつつあるのは、東アジアであり、とりわけ、日本、韓国、中国等の北東アジアであり、さらにインド等を含めるとアジア世界が、中心地域を形成することになる。

現代の世界経済は、サブプライム危機に見られるように金融不安が深刻さを増し、世界的不況の到来が懸念されている。この問題の根源は、単に米国や世界の金融システムにあるのではなく、世

界経済システムが、大きく変貌を遂げていることにある。このような中、いわゆるBRICS諸国は、その急速な経済成長によって世界経済システムに大きな姿を現している。そして21世紀に初頭から中葉にかけて、とりわけ中国、インド等いっそうその巨大な姿を鮮明にして行くことになる。これは、IT等によるデジタル技術による技術イノベーションが、これら地域・国の経済発展の基盤になっており、国際競争力を持っているからに他ならない。

現在、世界経済システムに生じている問題の根源には、単に米国や世界の金融システムにあるのではなく、現代の世界経済システムの構造的不均衡にある。すなわち経常収支インバランス、また資本/資産の一部諸国・地域への集中、そして資源エネルギー問題などは、構造的不均衡によって生じているのである。このため、現在の世界経済を覆っている問題、課題の解決にはミクロの視点からの対症療法的な対応では解決不能であり、長期的マクロの視点からの世界経済システムの構造転換による解決を目指す他はない。しかし、これを行うのは、容易いことではない。

本プロジェクトは、北東アジア地域の経済、社会及び産業技術等の現状と可能性に関して研究を実施したものである。その成果は、最終報告書『北東アジアの新時代—グローバル時代の地域システムの構築』として平成20年3月に刊行された。

(増田祐司)

◆「中国における地方自治と地方行政改革に関する調査研究」(平成18~20年)

本研究は、中国の都市部の社区および農村部の「村民委員会」を事例として、財政権を持たない地方自治について、そのあり方や特質を明らかにすることを目的とする。中国の「村民委員会」や「社区」で行ってきた直接選挙の進展や拡大は中国自身の社会発展だけではなく、北東アジア諸国を含めた国際社会にも重要な意義があるため、アジアにおける新しい地方自治や地方行政の将来像を提示することも本研究の視野に入れている。そのため、「村民委員会」の発源地である広西省宜山県および「大社区」の発源地である北京市石景山区を主要な調査対象とする。

本研究プロジェクトの実施については、平成18

年8月に、唐燕霞、江口伸吾、孫新、李曉東、張忠任は、「大社区」である北京市石景山区魯谷社区を考察し、広西自治区（屏南郷果作村、果地村、および陽朔県白沙鎮古板村）で現地調査を行った。平成19年3月に、本研究メンバーの鹿錫俊は中国江蘇省華西村にて研究調査を実施した。

平成19年度の中国現地調査については、8月に唐燕霞、李曉東は、再び北京市石景山区魯谷社区を考察した。続いて、唐燕霞、李曉東、江口伸吾、張忠任、および孫新は、河南大学国際交流処馬国強副処長の協力を得て、前後して鄭州市金水区北林街道弁事処鑫苑社区、開封市順河区化建社区で現地調査を行った。その後、山東省社会科学院外事処姚東方処長の協力を得て、前後して山東省社会科学院と青島市社会科学院で懇談会を開き、また山東省済南市歴下区文化東路街道弁事処中創開元山莊社区、青島市南区湛山街道湛山社区を視察した。11月に、本研究のまとめとして、島根県立大学で日中共同研究会を開催した。平成20年3月に、本研究メンバーの鹿錫俊は中国江蘇省華西村、南京市および広西省で現地調査を実施した。

本研究の成果は、平成20年3月に提出した研究報告書でまとめている。そのうち、本研究の段階研究成果となる平成19年3月に『北東アジア研究』13号（特集 中国地方自治研究）に掲載された論文3本、『北東アジア研究』14・15合併号に掲載された論文1本、および鹿錫俊の中間報告などを収録している。

（張忠任）

◆「島根あさひ社会復帰センターと地域との共生」（平成18～20年）

浜田市旭町に設けられるPFI方式刑務所、島根あさひ社会復帰促進センターは、2007年6月に起工式が行われるなど2008年10月の開所に向けて、諸準備がスタートした。法務省と落札者である島根あさひ大林組・アルソックグループによる地域住民への説明会や地元事業者への説明会が開かれ、警備員の採用、訓練も行われている。

大学の地域貢献として、同センターと地元との共生の仲介役をめざし2006年度に発足したPFI研究会は研究会の他、島根県、浜田市との共催で法務省の協力を得て、2007年11月17、18日の両日にフォーラム「島根あさひ社会復帰促進センターを

考える」を大学講堂で開いた。初日は、宇津浜田市長の挨拶を受け、藤本中央大学教授の特別講演、手塚法務省広島矯正管区第1部付の施設の概要説明を受け、セッション「地域との共生」～共生から共創へ～を行った。2日目は、宇野学長の挨拶の後、「特色ある矯正プログラム」、「受刑者の社会復帰促進策」の各セッションを開いた。法務省、大林組、島根県、浜田市、地元住民、日本盲導犬協会、保護司の各代表と刑事政策の専門家らが討議し、同センターで展開される新しい試みや地域の期待などについて意見を交換した。

会場でアンケートを集めた。入場者920人のうち、回答者は学生を含め約2割の189人だった。「参考になった」が一番多く、58%、次いで「大変参考になった」が20%、残りが「普通」、「あまり参考にならなかった」、「物足りなかった」などだった。参考になった、と考える人が8割近くにのぼった。コメントでは、「実際に運営されてみて初めて問題点が浮かび上がってくる。現実と随分かけ離れた部分もあると感じました。いざとなつて、どれだけ共生が市民の思いにあるのか。ただ、経済効果のみ先行して、一番大切な心の部分はどれだけ進んでいるのか、心配です」（40代、公務員）との懸念や、「再犯率の低下のために、様々なプログラムが考えられ、それが受刑者のために、そして地域の活性化等、双方の利害が一致した取り組みについて、地域の一人として協力していきたい」（40代、自営業）などの声もあった。

（田嶋義介）

◆「北東アジア地域における『北東アジア研究』の現状と課題」（平成19～21年）

本プロジェクトでは、これまでの本学の北東アジア研究に関する成果をレビューしその特色を明らかにした上で再整理すること、北東アジア各国における北東アジア研究を相対的に把握するために各国所在の北東アジア研究機関を調査し「北東アジア研究機関・研究者ディレクトリ」を作成すること、このディレクトリによって北東アジア各国における方法論を扱った代表的研究を選び出してレビューを行うこと、方法論としての「超域」概念を確立することを目標としている。

昨年度は、ディレクトリ作成のための情報収集をおこなうため、北東アジア各国の北東アジア地

域研究機関でアンケートとインタビューによる調査をおこなった。また、昨年度末からNEARセンターなど学内の刊行物に掲載された北東アジアに関係する論文のレビューを開始した。

今年度は、夏期休業までにアンケート、インタビュー調査を終了させ、年度末までにディレクトリを完成させ、調査した地域の関係機関にこれを配布する予定にしている。また、レビューを北東アジア各国における方法論を扱った代表的研究にまで拡大し、月二回の定例研究会を通じて、方法論としての「超域」概念の確立を目指す予定である。さらに、この研究会から得られたところをまとめ、研究書として刊行することも目標に掲げている。当初、この研究会では、レビューをいかにおこなうかという問題から議論が伯仲したが、現在では、取り上げた論文が採る北東アジア地域概念や方法論に着目し、これらを基礎にして、北東アジア地域においてはどのような「超域」概念を採りうるのか、どのような方法論が特色ある「超域」研究に結びつくのかについて、専門とする地域や研究手法を異にするメンバーが熱のこもった議論を戦わせている。代表者としては、当初の議論がややもすると拙速に「超域」概念の確立を急ぐ傾向にあったのが、現在では、レビューの対象とした個別の研究がもつ特徴を整理し、特色ある方法論としての「超域」概念あるいは北東アジア「超域」研究の構成部分として位置づけようとする方向に発展していることに、若干の手応えを感じつつある。

(井上 治)

◆「北東アジアにおける『読み替え』の可能性」(平成19～21年)

平成19年度の重要な研究活動としては、津和野で「西周シンポジウム」を実施したことである。第5回目となる今回の実施がこれまでと様相を異にするのは、西周に関する研究をさらに発展させただけでなく、西周を北東アジアの思想家として捉え直すというより広い視野から、韓国や中国の学者を招いて、西と韓国、中国との思想家との比較研究を行ったことである。報告では、獨協大学の堅田剛教授と本学の渡部望教授、北九州市立大学の金鳳珍教授、北京大学の張允起副教授がそれぞれ「西周と独逸学協会」、「『百学連環』の西周、

「西周における『権利』概念の受容と変容－兪吉濬との比較考察」、「西周の憲法草案とその周辺」との題目で報告を行った。以上の諸報告は従来の西周研究の成果を継承・発展させると共に、西周を北東アジア思想史の中に位置づけることができたところに大きな意義を持つ。

このシンポジウムのほかに、本プロジェクトは2007年7月と2008年2月に研究例会を2度開催した。第1回目は、北海道大学の真壁仁准教授を招き、自著『徳川後期の学問と政治—昌平坂学問所儒者と幕末外交変容』(名古屋大学出版会、2007年)について語っていただいた。第2回目は、大久保健晴氏(明治大学政経学部専任講師)に「小野梓におけるローマ法学と功利主義」との題目で最新研究成果を紹介していただいた。報告者の報告を受けて、儒教を中心とする「伝統」と「近代」の問題や、近代日本と中国の「西洋」に対する「読み換え」の在り方の違いなどの問題について、熱い議論が交わされ、双方ともに大変充実した研究例会となった。

さらに、2007年10月には、研究代表者李曉東が、北京日本学研究中心で開催される国際シンポジウム「21世紀北東アジア日本研究」に出席し、「西周と儒教の読み換え」とのタイトルで報告を行い、各国の学者と交流した。

これまでの研究成果を踏まえ、今年度は西周を含めた近代日中韓啓蒙知識人の比較研究をさらに進め発展させていきたい。

(李曉東)

新任研究員自己紹介

飯田泰三

Iida Taizo

大学院北東アジア研究科長／
総合政策学部教授



本年4月に本学へ着任しました。3月までは法政大学法学部政治学科に在籍していました。37年間の勤続でした。

丸山真男の日本政治思想史研究に魅せられたところから研究者生活に入り、博士論文では「大正知識人の成立と政治思想—いわゆる『文明批評家』を中心に」を書きました。1985～86年にイギリス

へ留学した際には、ヴィクトリア朝イギリスの文明批評、とくにラスキンとモリス関係の古本を蒐集して来ました。しかし、法政大学に就職して以後の講義では、記紀神話・仏教思想・儒教思想・近代化論を日・中・韓の比較の中で考え、またキリシタンの思想や武士のエートスをヨーロッパ・アジアの広がりの中で考えました。

ところで、イギリスから帰国後、『長谷川如是閑集』(全8巻)の編集に関与したのを皮切りに、『如是閑文芸選』(全4巻)、『吉野作造選集』(全15巻)、『丸山真男集』(全16巻)、『藤田省三著作集』(全10巻)、『丸山真男講義録』(全7巻)、『福沢論吉書簡集』(全9巻)、『藤田省三対話集成』(全4巻)等の編集に関わりました。私自身の著『批判精神の航跡—近代日本精神史の一稜線』(1997年刊)及び『戦後精神の光芒—丸山真男と藤田省三を読むために』(2007年刊)は、それら著作集類の「解題」を中心としたものであり、私は冗談半分に「解題屋」稼業を自称しています。

1990年に中国の北京日本学研究中心へ半年間出講したのが契機となり、アジアへの関心を深めました。以来、法政大学現代法研究所国際関係部門のプロジェクトで中国吉林省延辺朝鮮族自治州の調査に何度も出かけ、また、法政大学沖縄文化研究所のプロジェクトの関係で、インドネシアの諸島(スラウェシ、バリ、ロンボク、スンバワ、スンバ、フローレス、ジャワ等)やマレーシア(サバ、サラワク等)、フィリピン(マニラ、ケソン、ダバオ等)、さらに中国雲南省や貴州省の少数民族居住地域、あるいは台湾の原住民族居住地域の民俗調査に赴きました。コロール、ペリリュー、アンガウルやサイパン、テニヤン、ロタ、さらにトラック諸島の島々も訪れました。なお、韓国政治思想学会、韓国現代日本学会、韓国東洋政治思想史学会、韓国精神文化研究院シンポジウム等での報告や、国民大学校日本学研究所、高麗大学校亜細亜問題研究所、世宗研究所、済州島4・3研究所等の訪問のため、10回以上、渡韓しています。

最近、法政大学の21世紀COE「国際日本学の構築」で「アジアの中の日本学」プロジェクトチームを主宰したこともあり、「東アジアの中の日本」を考える機会が益々多くなっていたところなので、今回NEARのメンバーに加えていただいたことは願ってもないことと張り切っています。

NEARセンター短信

●NEARセンターのメールアドレスを8月1日より変更いたします。

NEARセンターのメールアドレスを次の通りに変更致します。

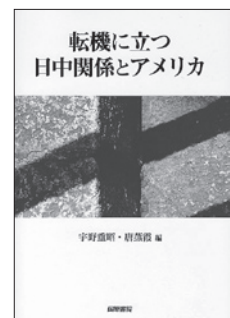
[旧] near@inear.u-shimane.ac.jp

[新] near-c@u-shimane.ac.jp

関係機関・諸氏の皆様には大変なご迷惑をおかけ致しますが、どうぞよろしくお願ひします。

●新刊紹介！

宇野重昭・唐燕霞編『転機に立つ日中関係とアメリカ』(国際書院、2008年3月)が刊行されました。本学において2007年6月に開催された北京大学国際関係学院との共催シンポジウム「今後の日中関係の展望そしてアメリカ」の成果であると共に、



現代日中関係の基本資料集としても大変充実した内容です。是非ご一読ください。

●第1回市民研究員定例研究会のご案内

今年度第1回市民研究員定例研究会を下記の通り開催する予定にしております。ご参加下さいませようよろしくお願い申し上げます。

日時：2008年7月26日(土) 15:00~17:00

場所：交流センター・コンベンションホール

内容：飯田泰三本学大学院北東アジア研究科長による「柿本人麻呂と石見」をテーマとした講演会

NEAR News 第28号

2008年7月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail:near-c@u-shimane.ac.jp(新アドレス)

ホームページ:<http://www.u-shimane.ac.jp/near/main.htm>